



こんにちは 県議会議員・日本共産党
藤井かつひこ (克彦) です



日本共産党議員控室 TEL 045-210-7882
(神奈川県庁新庁舎7階) FAX 045-210-8932
自宅：相模原市南区旭町15-36-407
TEL・FAX 042-748-6388
携帯 090-2470-8471 Eメール yfe18113@nifty.com
◇相談事やご意見ご要望などお気軽にお寄せ下さい

7月の西日本を中心とした豪雨災害で、犠牲になった方にお悔やみ申し上げ、被災者の方にお見舞い申し上げます。



どこでも起こりうる豪雨災害等への対策は

「平成30年7月豪雨」に伴う一連の災害の発生を受け、県及び関係市町村等で構成される「神奈川県大規模氾濫減災協議会」及び「総合土砂災害対策協議・市町村調整連絡会」は7月30日(月)に県庁で会議を開催し、各地の被害状況について情報共有を図り、今後の対応について協議しました。国土交通省や横浜气象台も参加して報告しました。**藤井かつひこ**は会議を傍聴しました。

会議では、「平成30年7月豪雨」についての新聞報道等の“気になる見出し”として、「4割のダムで洪水調節・異常洪水時防災操作(流入量と同じ水量を放流すること)」「ダム放流5分前 避難指示」「水門閉鎖で内水氾濫」「川氾濫後に避難指示」「避難指示・勧告で行動1%未満」「防災無線が聞こえない」などが示され、今後の検証の必要

性が語られました。

会議に参加した市町村からは、「異常洪水時防災操作を実施するとき、マスコミ等をつうじて直接住民に伝えられないか」「県が発信する河川の水位情報に誤差があるのでは」などの意見が出されました。

県は、今回の災害を受けた取り組みの方向性として、①「県と市町村等との連携」と「市町村長の避難勧告・避難指示等の業務支援」を強化 ②「住民に主体的に動いてもらうための仕掛けづくりや「コミュニティにおける自助・共助意識」の醸成の2点を示しました。そして②の先進事例として、南足柄市の防災マップ作成事例が紹介されました。



豪雨による氾濫や浸水被害対策として河道の拡幅や掘削等の改修が急がれる境川
市街地の雨水が下水道をつうじて放流されるが河川改修が遅れているために放流が抑制されている



津久井やまゆり園殺傷事件を“忘れない、風化させない”

「障がい者はいなくなればいい」などという加害者により入所者 19 人が殺害され 27 人が重軽傷を負った県立津久井やまゆり園殺傷事件から 2 年が経過した 7 月 26 日（木）、**藤井かつひこ** は解体工事中の「津久井やまゆり園」前に設けられた献花台に献花しました。

その後、相模原市緑区千木良の千木良公民館で『共に生きる社会を考える会』（以下『会』と略記）が開催した「第 2 回 やまゆり園犠牲者を偲ぶ会」に参加しました。

「偲ぶ会」では、『会』として“事件を忘れない、風化させない”ことを基本的な趣旨として、①毎月 26 日（9 時～16 時）に設けられる献花台に献花に訪れる人からお話を聞く活動 ②施設再生にむけて県知事への要望書を提出 ③被爆者の活動に学んでの“語り部活動” の 3 つの活動に取り組んできたことが報告されました。



そして、白神優理子弁護士が「日本国憲法は希望 一障がい者の生きる権利を通して憲法を語る一」と題して講演し、「すべて国民は、個人として尊重される（憲法 13 条）」ことや立憲主義などの重要性について語りました。また、事件について書かれた詩が紹介されました。

＜藤井かつひこの詩＞

明けない夜になった
あの日からずっと なんにも聴こえない
木々のあいだからの 小鳥の「おはよう」も
新聞配達の バイクのうなりも
厨房からの ザフザフした音も
どこかフクフクの 朝はもう来ない

なぜあんなことに
一人の男の ゆがんだ考えて
おだやかな暮らしが 壊されてしまった
キラキラの命が 消されてしまった
ゆがんでいたのは 男だけじゃない
社会のゆがみが 男を後押し

生きていたかった
そこにいるだけで 大きな役割
ごまかす人を 見破る名人
競争社会に イエローカード役
やり残したことは まだまだいっぱい
もっと生きていたかった 夜明けをみるまで

「旧優生保護法による不妊手術の早急な被害者救済を求める意見書」を神奈川県議会で採択

神奈川県議会は、7 月 11 日の本会議で、「旧優生保護法による不妊手術の早急な被害者救済を求める意見書」を全会一致で採択しました。

旧優生保護法（1948～1996 年）では、遺伝性とされた病気や障害、遺伝性以外の精神障害や知的障害のある人について、本人の同意なしに不妊手術をすることを認め

ていました。

神奈川県では、「本人同意」の手術が 207 件、本人同意不要の手術が 462 件実施されていたことが、この間の調査で確認されています。また神奈川県として独自に「優生手術費補助規則」を定めて、手術費用の自己負担分を軽減し不妊手術を奨励していたことも明らかになっています。